

The Reality of Russian Tax Risks and their Impact on Japanese investing Russia

ロシアにおける税務リスクの現況と日本企業のロシア投資に与える影響

ボブ・ウォリングフォード パートナー
KPMG ロシア/CIS

テーマ

- ロシアビジネスで成功するための鍵
- 現在のロシアの税制環境
- 今後のロシア税制の変化
- ロシアにおける税務リスクを最小限に抑制する

ロシア・ビジネスで成功するための鍵

- **ビジネス・プラン** – ロシアに進出する際に、前もって、明確なビジネス・プランを立てる必要がある。ロシアと似た環境で実際に成功しているプランを参考に、状況に応じ柔軟に対応できる計画を立てる。特に時間的余裕をみておくことが必要である。
- **リーダーシップ・チーム** – ロシア担当チームは、経験豊富で逆境に強い人材が必要である。

ロシア・ビジネスで成功するための鍵

ロシア・ビジネスで成功するための鍵

- **リスク・マネジメント** – ハイ・リターンを得るためにハイ・リスクを負うことをよしとしないなければならない。
- **適切な外部コンサルタントの活用** – ロシアの経験を有する法務、税務、会計などの適切な専門家からアドバイスを得る必要がある。
- **企業倫理** – 企業としての倫理規定を維持する必要がある。

ロシア・ビジネスで成功するための鍵

ロシア・ビジネスで成功するための鍵

現在のロシアの税制環境-コンプライアンスの欠如

- コンプライアンスが著しく欠如し、未納の付加価値税の不正な還付請求等がある。この結果全業種にわたり(特に小売業)悪影響が生じている。
- 欧米の直接投資を誘致するために違法な税務情報の開示を縮小しようとする動きがある。

現在のロシアの税制環境-未成熟な司法制度

- 最近になって税法の改正や整備がなされたことで、健全な税システムの発展に向けた基礎が形成されている。しかし、依然として法令が整備されていないことから、「合法的な」脱税は回避できない(例えば過小資本税制、仮装取引等)
- こういった法令の欠如から、脱税は可能と考えられており、しかも「合法的に」脱税できると考えられている。

現在のロシア税制環境 - 未成熟な司法制度

- 裁判所では、脱税を摘発し有罪宣告を行う方向で取り組みが進められている。裁判所では、法律用語でいう「悪意」(違法行為と知りつつ違法行為をすること)の概念を納税者に対して援用し、税務情報の却下を行っている。
 - － が、「悪意」の概念は不明確であり、他の法原理(偽装取引、節税目的の実態のない取引、事業目的の欠如)と混同されているケースも多い。
 - － 「悪意」が明らかになった最近の事例では、「脱税」は見られなかった(今後は、脱税案件も発生すると思われる)

今後のロシア税制の変化ー最近の法改正案

- 現在、いくつかの税法の改正(主に手続面)について、検討作業が進められている。大きな論点になっているのは、連邦税務局と納税者との権限関係についてどのようにバランスをとるかという点である。
- 各論点について見ると、税務当局による職権乱用の可能性があり、納税者の側も制度を悪用する可能性がある。
- 主な改正は以下のとおり
 - ー 税務監査の実施に向けて要求できる期間と書類
 - ー 上位税務当局による「二次」税務調査実施に関する制限

今後のロシア税制の変化－法改正案(続き)

(続き)

- － 仮処分(銀行口座の封鎖よりも強制度の低いもの)

以下の論点が法改正案に含まれていない。

- － 納税者の「信義誠実原則」の推定
- － 税務当局が発行した勧告書の信頼性確保
- － 他の納税者による脱税に関する納税者の責任(特に、付加価値税の未納)

今後のロシア税制の変化-最近の司法の取り組み

- 最高裁判所(“SAC”)からは、納税者の「悪意」を細かく定義した第一次原案が提出されている(事業目的、経済的正当性、段階的取引)
- 最高裁判所(“SAC”)の第二次原案は、「実態のない取引」の概念等が省略されている。また、矛盾も残っている(連邦法では認められているリースバック契約付売却取引は「悪意」としている)

今後のロシア税制の変化-最近の司法の取り組み

- 最高裁判所(“SAC”)の第三次原案(2006年7月5日発行)は焦点を変え、裁判所に対し、納税者が税務上の恩典を受ける場合の取り決め方について勧告している。
- 重要な欠点も残されている。特に一貫性の欠如が問題である。

ロシアにおける税務リスクを最小限に抑制する

- ロシアの税務環境は、正当な事業活動において今後も引き続き不確実性やリスクが生じることは否めない。
- ただし、税務リスクについては、最小限に抑制することが可能である
 - － 買収の場合
 - － 既存事業の場合

ロシアにおける税務リスクを最小限に抑制する -既存事業の場合

- 税務リスクに加え、事業活動や企業の評判に及ぼす影響を認識・評価する
- 再構成を行って税務リスクを解消・低減する
- 事業再編を行うことにより、競争を展開できるようになり利益を上げられるようになるか？

ロシアにおける税務リスクを最小限に抑制する -買収の場合

- デューデリジェンスを通じて過去・現在の税務リスクを明確化する
- 取引の構造を見直すことで過去のリスクを最小限に抑制する
(例、株式の取得ではなく資産取引としての構造)
- 現在の事業内容を見直して、税務リスクが今後増大していくという事態を回避する

結論

- プーチン大統領は「税金テロ」の撲滅を公約に掲げている(2005年)
- Vedemosti紙(有力新聞)には、下記の見出しで記事が掲載されている
 - － 「税金テロにピリオドを」(2006年5月31日)
 - － 「税金テロが継続」(2006年6月23日)

ロシアビジネスを成功させるには何よりも、税務リスクを含むリスクマネジメントが必要である。

適切な行動をとることによって、税務リスクは完全には排除できないが、最小化することはできる。

KPMGロシアのジャパニーズ・プラクティス・チーム



Bob Wallingford ボブ・ウォリングフォード

KPMGモスクワ事務所 税務部門 税務・法務サービス ジャパニーズ・プラクティス
パートナー

(事務所電話番号) 7 495 937 4417

(携帯番号) 7 495 764 9145

BWallingford@kpmg.ru

www.kpmg.ru

KPMGロシアのジャパニーズ・プラクティス・チーム

野村 正智 (のむら まさと)

KPMGモスクワ事務所 ロシア・ジャパニデスク統括責任者 ジャパニーズ・プラクティス ディレクター



(事務所電話番号) 7 495 937 4477
(ブリュッセル事務所番号) 32(0) 270 3827
MNomura@kpmg.com
www.kpmg.ru

KPMGロシアのジャパニーズ・プラクティス・チーム



萩原 あき子 (はぎわらあきこ)

KPMGモスクワ事務所 ロシア・ジャパングデスクマネージャー

(事務所電話番号) 7 495 937 4477
(携帯番号)

AkikoHagiwara@kpmg.ru

www.kpmg.ru